

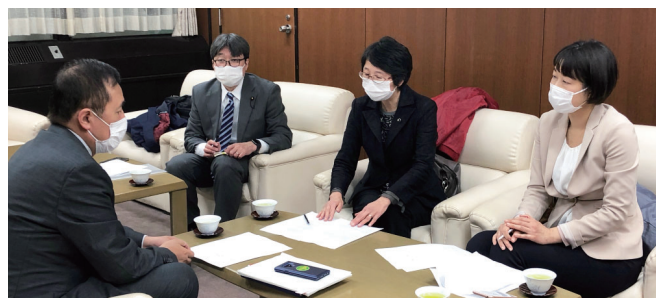
●世田谷区政や日本共産党へのご意見をお寄せ下さい。

新年度予算

PCR検査の拡充、介護保険料引き下げなど実現！
コロナから命とくらしを守る予算成立

日本共産党は、コロナから区民の命と暮らしを守れと取り組んできました。この間、里吉ゆみ都議とも連携し、区民の声を届けるために7回にわたり区長申し入れを行ってきました（写真）。こうした声を受け世田谷区は全国に先駆けて、高齢者施設で働く職員、入所者への一斉検査（社会的検査）にふみだし、拡充してきました。

区議会第1回定例会では、令和3年度世田谷区予算が成立しました。PCR検査拡充など感染症対策に重点を置き、高齢者から子どもまで、暮らしを支える積極的予算です。



1月8日 新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急申し入れ
(左から保坂区長、中里区議、里吉ゆみ都議、江口区議)

1 新型コロナ感染対策～PCR検査拡充、保健所の体制強化へ

新型コロナウイルスの新規感染者の増加傾向が続くなか、感染拡大の「第4波」を封じ込めるためには、大規模検査と補償の抜本的強化に本気で取り組むことが必要です。

区議団はPCR社会的検査の拡充、変異株について都と連携し検査解析を進めること、計画的な保健師増員、ワクチン接種を混乱なく進めるための必要な人員体制の確保、区民へのわかりやすい周知に務めることなどを求めてきました。新年度予算では、PCR検査体制や社会的検査チームの増員、訪問系介護事業所のスクリーニング検査などの強化・継続を求め実現。またくりかえし、保健所体制の強化や平時からの健康危機管理体制の見直しを求め、その要である保健師の増員を実現しました。(2・3面参照)

2 介護保険料の引き下げ実現！

高齢者を取り巻く環境は、コロナ禍でより厳しい状況となっており、区議団は介護保険料抑制を求めてきました。

今年は介護保険の見直しの時期です。令和3～5年度(第8期)の介護保険料は、介護給付費準備基金を活用して、全段階で引き下げられることになりました。(基準額で月額6450円→6180円、270円減)また、かねてより特に求めてきた低所得者対策の継続、拡充についても、前期で行われた低所得者の保険料独自減免の継続に加え、更に区独自で第3段階の保険料率の引き下げ(月額3225円→2472円、753円減)を行っています。

3 くらしを守る支援強化

今年区議団が行った「区民アンケート」の結果からも、生活困窮に直面している区民・事業者の深刻な実態が明らかになりました。早急な支援強化が必要です。(2・3面参照)

区議団は、国保料の負担軽減と多子世帯均等割の区独自軽減を求め、今年1月区長へも、「困窮する加入者の実態等考慮し、新年度保険料の据え置き、また引き下げを。区長として、区長会ではその立場で要請して頂きたい。」と申し入れました。区長会での保坂区長の問題提起もあり、今年度は、繰入の据え置き、所得割率の引き上げ、均等割額の引き下げで、单身などの低所得者層では保険料が下がります。(しかし年収300万円以上は値上げ傾向、40～64歳の方の介護分は上がるため、世帯により引き上げ)また区議団はこの間、高すぎる国保料引き下げのために、区民と共に多子世帯等の均等割軽減を求めてきました。全国的世論もあり、国は子育て世帯の経済的負担軽減のため、令和4年度から全未就学児の均等割5割軽減導入方針を示しました。

区民アンケートへのご協力ありがとうございました

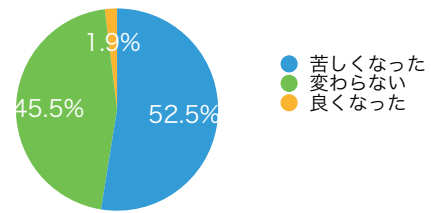
若い人から
高齢者まで

コロナ禍で苦しむ区民生活が浮き彫りに

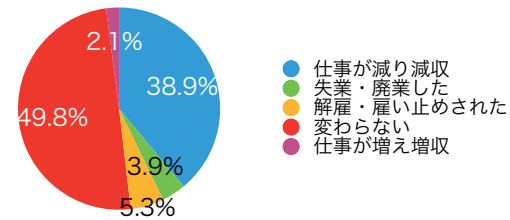
区議団は、新型コロナウイルス感染症に関わるくらしや仕事、営業への影響や要求をお聞きし、区政に活かすためのアンケートを行いました。
寄せられた区民の声を議会で取り上げ、くらし、営業等への支援を求めました。
アンケートは年明けから実施し、1300通を超える回答が寄せられています。

回答者の52.5%が「くらしが苦しくなった」と答え、自由記欄にはコロナ禍により仕事や生活が追い込まれている深刻な状況が書き込まれています。

Q1. 新型コロナウイルス感染拡大で、くらしへの影響はどうなりましたか。(1336件の回答)



Q2. 仕事・営業への影響はどうなりましたか。(1215件の回答)



仕事が自宅待機となり、収入が月収の60%となった。足りない生活費は貯金を取り崩して過ごした。
(50代、派遣・契約社員)

夫の勤務先が社員を全員解雇。次の仕事になかなか決まらない。妻の私は非正規雇用で不安定。給付金が再度欲しい。
(30代、派遣・契約社員)

旅行業にいたが、インバウンドの需要がゼロになり仕事がなくなった。
(30代、無職)

国民年金だけでは生活できないので週2日ほどアルバイトをしていたが、昨年4月から仕事を休む様言われた。
(70代、年金生活)

アルバイトを雇止めになったので、現在はワーキングプアで生計を立てていますが、厳しいです。
(20代、パート・アルバイト)

夫婦で居酒屋を15年やっていましたが廃業しました。
(50代、パート・アルバイト)

イベントや舞台にお花を届ける仕事のため、9割減の売り上げが1年間続いている。
(50代、自営業)



仕事がまったくなくなり、持続化給付金でしのいでいたが、まもなく底をつきます。バイトを探していますが年齢が66才なのでバイトもありません。給付金をもう一度お願いしたい。
(60代、自営業)

PCR検査を多く行ってほしい。エッセンシャルワーカーなので職業的にも回数をふやし、無料なら安心できる。感染時にスムーズに治療につながるようにしてほしい。
(60代、パート・アルバイト)

町のクリニックに勤務しています。コロナ対応の病院が経営難と聞きます。支援をお願いします。私たちのような末端のクリニックでも消毒に換気、コロナの相談でピリピリし疲れているのが現状です。
(50代、正社員)

取材仕事の多いカメラマンのため、ほとんど仕事がなくなってしまった。持続化給付金と家賃支援給付金で大変助かった。再び行ってほしい。
(50代、自営業)

第4波 検査の徹底と事業者への十分な保障でコロナ封じ込めを

高齢者施設の社会的検査、未実施施設対策と定期検査増やせ

第4波の感染拡大が進んでいます。感染を抑え込むためには、感染者を早期に発見し隔離、保護することが必要です。そのためには、大規模なPCR検査を思い切って進める必要があります。

世田谷区は、高齢者施設の職員や入所者を一斉にPCR検査する「社会的検査」を実施し、無症状感染者を発見、感染の拡大を抑えています。区は検査結果を分析し、無症状感染者は高齢者も含めて一定の割合でウイルスをたくさん持つ感染力の強い人がいることを発表しました。国もようやく自治体に社会的検査を行うよう通知を出しました。

区の社会的検査は、定期検査の頻度が1ヶ月に1回、検査を行っていない高齢者施設も多く

残されている状態でした。日本共産党は区議会でも、2週間に1回以上の検査頻度と未実施施設対策をすすめるよう求めました。区は4月から、2週間に1回程度の検査回数、未実施施設への検査要請とアンケートの実施を表明しました。

変異株検査の徹底を

感染力が強いとされる変異株の感染が拡大しています。民間検査機関で検体が廃棄され変異株の検査がされず、検査率が低い状態です。わが党の質問に区は「国・都と連携をはかりながら監視体制を強化し、感染症のまん延防止に努める」と答弁しました。

繁華街や大学などでのモニタリング検査を

国が進めているモニタリング検査は、PCR検査を幅広く実施し、感染状況をモニタリングし、

感染拡大の予兆を早期に探知し、早期の対応につなげようとするものです。1日1万件実施するとしていますが消極的である上に、実施は遅れています。

日本共産党は、感染を抑えるには検査規模を抜本的に拡充し、1日10万件の検査を提言しています。広島県はすべての県民を検査対象とし、広島市内の薬局で検査キットを無料配布し、身近な場所で予約なく検査できる体制をとりました。

区議団は世田谷区でも、三軒茶屋や下北沢など交通の要所や繁華街、大学などでのモニタリング検査を行うよう提案しています。

回復期患者を受け入れる後方病床の確保、保健所の体制強化を

第3波では医療機関が逼迫し、多くの陽性者が自宅待機を強いられました。病床逼迫の要因

に、急性期を過ぎた患者を受け入れる後方病床の不足があります。その確保のため、医療機関の財政支援や区内病院・介護施設と連携した、患者受入の仕組みづくりを求めました。区は「国や都の支援制度等を踏まえ、感染拡大や病床逼迫などに対応できるよう、検討してまいります」と答弁しました。

保健所の体制は、総合支所の保健師を保健所に配置することや委託や派遣などで強化を図ることを求め、新年度の保健師増員を実現しました。更に、令和4年度からの計画的な保健師増員を求めています。

自粛と保障はセット、十分な事業者支援を

度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置で、事業者は危機的な状況です。感染を抑えるために自粛と保障はセットです。国は持続化給付金第2弾を支給するべきです。

生活保護

「ためらわずに相談を」

生活保護申請時の「扶養照会」について、区は「生活支援課長以下職員に対して機械的な扶養照会を行わないよう徹底する」と答弁するなど画期的な前進がありました。また、『生活保護のしおり』のホームページへの掲載や『ためらわずにご相談ください』の文言が追記されました。また、ケースワーカーの人員増も実現しました。

苦境にある事業者へ 実態に即した支援を

コロナ禍により逼迫する事業者への緊急対応について、区議団はアンケートの結果も示し、区の直接給付なども視野に緊急対策を求めました。更に、国に再度の持続化給付金などを求めること、国保料減免の継続、フリーランスを国保料減免や国保傷病手当の対象とするよう要請することを求めました。区は「経営が持続できない事業者が出てくることも想定される、国、都に対して適切な支援を要望する」と答弁しました。

5月中旬以降、高齢者へのワクチン接種 本格開始

	高齢者施設入所者	75歳以上の高齢者	65～74歳の高齢者
4月中旬	4月12日の週から接種開始 ※接種券は、施設を通じて交付予定	接種券等が届く	接種券等が届く
4月下旬			
5月上旬			接種券等が届く
5月中旬	接種開始(区施設、病院等)		

世田谷区新型コロナワクチンコール

☎ 0570-200-471 Fax 5687-2020
(平日午前8時30分～午後8時、土・日曜、祝日午前8時30分～午後5時30分)



**新年度予算成立
—コロナ禍から区民生活を守れ！**

会派を代表した質問を務め、区長に、今後の区政方針として『感染対策に重点を置き、福祉・暮らし優先の区政推進』を求めました。区長からは『区民の生命と健康を守るため施策を推進』と前向きな答弁を得ました。

江口じゅん子

外環道— 区民の暮らしと安全を守れ！

陥没等事故を受け、住民の方々と共に、昨年第四回定例会と今議会も、説明会実施を強く求め、4月に実現しました。

しかし、事業者は説明会でも、区内実施の空洞調査で、異常信号18箇所発見の詳細説明はしていません。

区に速やかな2次調査を求めたところ、3月下旬から調査が実施されました。住民の方々と里吉都議と共に、住所公開等詳細説明を求めています。

実現まで一緒に頑張ります！

令和4年度早期に、砧でのワゴン車型ミニバスを！

コロナ禍のため、区は、今年度予定の砧のモデル運行を来年度に延期しました。私は今年度は、バス停やルート決定等準備や地元の機運醸成を進め、来年度早期のモデル運行を求めました。区は『地域の方々と連携し、進めていきたい』等と答弁しました。

砧小前交差点の安全対策を進めよ！

1月、砧小児童の交通事故死を受け、砧小保護者や里吉都議と世田谷通り・環八の交差点調査を実施。

砧小前交差点の安全対策を求める自治会・PTA等の声を伝え、対策を求めました。区は『区有地の信号待ちスペース活用を検討』と前向きな答弁を得ました。



**子どもの貧困対策
中学生への支援を行う拠点事業開始！**

区は、8月から生活困窮世帯の中学生への学習・生活支援、保護者への相談事業を行う拠点事業を開始します。

子どもが安心して過ごせる環境を確保するため拠点の複数展開、卒業以降の継続的な見守りなどを求めました。

たかじょう 訓子

区は、利用状況を踏まえ段階的な拡充を検討。卒業以降の状況把握・情報提供などを行うと答弁しました。

実効性あるネット環境支援を

区は、家庭学習でのICT活用のため、ネット環境がない就学援助受給家庭などに通信料を支給します。

現金支給となることから、生保世帯が収入認定されないよう対応すること、ルーター配布など家庭の事情により学習環境が左右されない支援の工夫を求めました。

区は、就学援助対応を関係課と検討。ネット環境が確保できないということのないよう対応すると答弁しました。

千歳温水プール

高齢者が安心して利用できる環境整備を

50年続いた老人休養ホームふじみ荘が3月に廃止されました。代替施設となる千歳温水プールの浴場の安全対策、看護師の配置、食堂メニュー・価格の検討など求めました。

区は、浴場の手すりを設置し、食堂メニューを見直しました。その他環境整備や看護師配置について、利用者の声を聞きながら検討すると答弁しました。



政府がすすめるデジタル化の危険

保坂区長は、デジタル化（自治体DX）を推進し「区民の視点に立った行政サービスの変革」と述べています。

しかし、国が進める「自治体DX」は大変危険です。個人情報保護法制の一本化で、世田谷区が積み上げてきた個人情報保護の仕組みが否定される危険があります。国による自治体情報システム標準化の押し付けで、中間所得層までの給食費を補助する就学援助など世田谷区独自の住民サービスが制限される危険があります。

地方自治や区民の人権を守る立場で、区は国に対し声を上げるべきだと求めました。区は「区民サービスの向上がまず必要」「個人情報保護法は区民にとって良いものかどうか」「国に声を上げなければいけない場面もあるかもしれない」と答弁しました。

図書館民営化について

区が示した図書館の行政コスト計算書で、図書館窓口の民間委託は人件費の大幅削減だと明らかになりました。

民営化は人員削減や低賃金で不安定な雇用となる懸念があり、公立図書館に求められる「安定性」「継続性」を担保できないのではないかと、図書館の政策目的に逆行するのではないかとただしました。

区は、「民間活用は単にコスト削減に主眼を置くのではない」「施設目的のために、区が果たすべき役割を整理し、検証する」と答弁しました。

都政報告

都立松沢病院の民営化の中止を

都立松沢病院は、精神科の専門病院として140年の歴史ある病院です。コロナ禍の現在は、都内各地からコロナ陽性となった様々な精神疾患の患者を積極的に受け入れています。知的障害など様々な障害のため、治療が困難な方や認知症の方など、ほかの医療機関での治療が困難な方が都立松沢病院に運ばれてきます。



里吉ゆみ

また、松沢病院は世田谷、目黒、渋谷区の認知症疾患センターに指定され、画像検査や心理検査、専門医による診療を行っています。

さらに外科や脳神経外科などは広く一般の患者も受け入れるなど、地域の総合病院としても世田谷区にとって重要な役割を果たしています。

都は、都立・公社病院に対する財政負担を減らすために独立行政法人化しようとしています。本来都立病院は、民間の病院では不採算となる医療を提供するものです。そのための財政支出は当然です。コロナ感染が広がる中で真っ先にコロナ患者のためのベッドを提供できたのも東京都直営の病院だからです。

新型コロナウイルスの感染拡大で、その重要性が改めて浮き彫りになった都立病院を、しっかり守りさらに発展させる必要があります。